

東京都プリプレス・トップパン株式会社

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

東京都プリプレス・トップパン株式会社（以下「会社」という。）は、地域社会の中で重度障害者に適切な雇用の場を創出するとともに、重度障害者雇用モデル企業として、広く障害者の雇用促進啓発活動への参加を通じて、一般雇用における重度障害者の雇用の場の拡大に資することを目的として東京都、凸版印刷株式会社及び板橋区との共同出資により、平成5年6月に設立された、凸版印刷株式会社の特例子会社であり、次の事業を行っている。

ア 組版

イ コンテンツ制作

ウ 各種ソフトウェア開発業務

(2) 都との関係

都は、会社の設立に当たり、凸版印刷株式会社及び板橋区と「企業の設立運営に関する協定」を締結し、資本金1億円のうち3,900万円（39.0%）を出資している。

2 組織

会社は、本社を板橋区小豆沢一丁目16番2号に置き、役員11名（代表取締役1名、専務取締役1名、取締役7名、監査役2名（うち非常勤9名））及び社員78名（うち重度障害者53名、中軽度障害者11名）をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成14年度及び平成15年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 産業労働局 平成16年10月8日

(2) 会社 平成16年10月18日

第3 監査の結果

1 経営に関する事項

会社は、親会社である凸版印刷株式会社からの受託業務を中心に、各種印刷物、ソフト開発、データベース構築、WEBコンテンツ製作等を行っている。

平成15年度における障害者の雇用状況は64人で、そのうち重度障害者数は53人である。

平成15年度における経営成績は、営業損失1,434万余円、経常利益2,694万余円、当期利益は1,531万余円である。

平成１５年度末における財政状態は、資産合計３億１８４万余円、負債合計１億６，２７８万余円、資本合計１億３，９０５万余円となっている。

会社の事業は、出資の目的に沿って適正に経営されていると認められる。

第４ 経営状況の概要

１ 経営状況

（１）事業実績

会社の事業は、親会社である凸版印刷株式会社からの受託業務を中心に、各種印刷物、ソフト開発、データベース構築、WEBコンテンツ製作等を行っており、売上高実績及び障害者の雇用状況は、表１及び表２のとおりである。

（表１）売上高実績表

（単位：千円）

区 分	平成１４年度	平成１５年度
組 版	２ ７ ２， ４ ２ ９	２ ５ ０， ４ ６ ４
コンテンツ制作	４ ９， ０ ４ ６	６ ９， ９ ７ ３
ソ フ ト 開 発	１ ８ ４， ２ ７ １	１ ６ ７， １ ７ ２
そ の 他	４ ９， ４ ７ ５	６ １， ８ ８ ９
合 計	５ ５ ５， ２ ２ １	５ ４ ９， ４ ９ ８

（表２）障害者の雇用状況

（単位：人）

区 分	平成１１年度	平成１２年度	平成１３年度	平成１４年度	平成１５年度
社 員 総 数	６ ９	７ ５	７ ６	７ ８	７ ８
うち障害者社員数	５ ６	６ ３	６ １	６ ３	６ ４
うち重度障害者数	４ １	４ ８	４ ８	５ １	５ ３

（注）人数は各年度末現在の数字である。

（２）経営成績

平成１４年度及び平成１５年度における経営成績は、別表１比較損益計算書のとおりである。

平成１５年度の営業収益は５億４，９４９万余円で、前年度（５億５，５２２万余円）と比較して、５７２万余円（１．０％）減少している。これは、受注量の減少及び受注価格の低下によるものである。

営業費用は、５億６，３８４万余円で、前年度（５億５，７８７万余円）と比較して、５９

6万余円（１．１％）増加している。これは、主として印刷、製本業務の外注加工費の増加により、売上原価が７０３万余円（１．３％）増加したことによるものである。

この結果、営業損失は１，４３４万余円で、前年度（２６５万余円の損失）と比較して、１，１６８万余円（４４０．６％）増加している。

営業外収益は４，１３７万余円で、前年度（４，２１８万余円）と比較して、８０万余円（１．９％）減少している。これは、主として障害者雇用に関わる助成金が減少したことによるものである。障害者雇用に関わる助成金の内訳は、表３のとおりである。

この結果、経常利益は２，６９４万余円で、前年度（３，９５０万余円）と比較して、１，２５５万余円（３１．８％）減少している。

当期利益は１，５３１万余円で、前年度（４，０１１万余円）と比較して、２，４８０万余円（６１．８％）減少している。

（表３）障害者雇用に関わる助成金の内訳

（単位：千円）

区 分	平成１５年度	平成１４年度	増（△）減
特定求職者雇用開発助成金	3, 280	2, 598	681
重度障害者介助等助成金 （職業コンサルタントの配置）	8, 100	8, 550	△ 450
重度障害者介助等助成金 （職場介助者の配置）	8, 937	8, 875	62
重度障害者介助等助成金 （健康相談医師の委嘱）	236	236	0
重度障害者通勤対策助成金 （駐車場賃借）	8, 379	8, 654	△ 275
障害者作業施設設置等助成金 （第二種作業施設）	12, 016	12, 482	△ 466
試 行 雇 用 奨 励 金	0	339	△ 339
合 計	40, 949	41, 736	△ 786

（３）財政状態

平成１５年度末における財政状態は、別表２比較貸借対照表のとおり、資産合計３億１８４万余円、負債合計１億６，２７８万余円、資本合計１億３，９０５万余円となっている。

資産合計は、前年度（２億９，３４０万余円）と比較して、８４４万余円（２．９％）増加している。これは、主として売掛金が減少したものの、現金及び預金の増加により、流動資産が５７１万余円（２．５％）、長期繰延税金資産の増加により、固定資産が２７２万余円（４．１％）、それぞれ増加したことによるものである。

負債合計は、前年度（１億６，９６５万余円）と比較して、６８６万余円（４．０％）減少している。これは、主として退職給与引当金の増加により、固定負債が６９４万余円（６．４％）増加したものの、未払法人税等の減少により、流動負債が１，３８１万余円（２２．５％）減少したことによるものである。

資本合計は、前年度（１億２，３７４万余円）と比較して、１，５３１万余円（１２．４％）増加している。

(別表 1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成 1 5 年度	平成 1 4 年度	増 (△) 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C/B × 100)
営業収益	549,498,375	555,221,287	△ 5,722,912	△ 1.0
売上高	549,498,375	555,221,287	△ 5,722,912	△ 1.0
営業費用	563,841,431	557,874,568	5,966,863	1.1
売上原価	537,461,234	530,427,286	7,033,948	1.3
販売費及び一般管理費	26,380,197	27,447,282	△ 1,067,085	△ 3.9
営業利益	△ 14,343,056	△ 2,653,281	△ 11,689,775	440.6
営業外収益	41,375,585	42,180,499	△ 804,914	△ 1.9
受取利息割引料	6,358	8,906	△ 2,548	△ 28.6
助成金	41,369,227	41,736,527	△ 367,300	△ 0.9
その他の営業外収益	0	435,066	△ 435,066	△ 100
営業外費用	84,658	26,680	57,978	217.3
その他の営業外費用	84,658	26,680	57,978	217.3
経常利益	26,947,871	39,500,538	△ 12,552,667	△ 31.8
特別利益	0	30,129,000	△ 30,129,000	△ 100
厚生年金代行部分返上益	0	30,129,000	△ 30,129,000	△ 100
税引前当期利益	26,947,871	69,629,538	△ 42,681,667	△ 61.3
法人税・住民税及び事業税	12,690,200	29,501,300	△ 16,811,100	△ 57.0
法人税等調整額	△ 1,055,406	10,938	△ 1,066,344	—
当期利益	15,313,077	40,117,300	△ 24,804,223	△ 61.8
前期繰越利益	23,744,734	△ 16,372,566	40,117,300	△ 245.0
当期未処分利益	39,057,811	23,744,734	15,313,077	64.5

(注) 平成 1 5 年度の助成金には、雑収入が419,430円含まれている。

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成15年度		平成14年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C/B×100)
流動資産	231,893,724	76.8	226,176,914	77.1	5,716,810	2.5
現金及び預金	172,785,143	57.2	156,245,503	53.3	16,539,640	10.6
売掛金	44,865,245	14.9	56,683,208	19.3	△ 11,817,963	△ 20.8
製品及び仕掛品	1,018,300	0.3	1,322,000	0.5	△ 303,700	△ 23.0
原材料及び貯蔵品	419,876	0.1	478,379	0.2	△ 58,503	△ 12.2
未収入金	4,057,206	1.3	472,500	0.2	3,584,706	758.7
仮払金	117,518	0.0	217,645	0.1	△ 100,127	△ 46.0
繰延税金資産	8,630,436	2.9	10,757,679	3.7	△ 2,127,243	△ 19.8
固定資産	69,953,164	23.2	67,226,328	22.9	2,726,836	4.1
有形固定資産	25,379,059	8.4	26,495,396	9.0	△ 1,116,337	△ 4.2
建物	21,496,333	7.1	22,455,944	7.7	△ 959,611	△ 4.3
構築物	4,371	0.0	5,505	0.0	△ 1,134	△ 20.6
機械及び装置	3,529,954	1.2	3,529,954	1.2	0	0
工具器具備品	348,401	0.1	503,993	0.2	△ 155,592	△ 30.9
無形固定資産	969,460	0.3	308,936	0.1	660,524	213.8
電話施設利用権	308,936	0.1	308,936	0.1	0	0
ソフトウェア	660,524	0.2	0	0	660,524	—
投資等	43,604,645	14.4	40,421,996	13.8	3,182,649	7.9
長期繰延税金資産	43,604,645	14.4	40,421,996	13.8	3,182,649	7.9
資産合計	301,846,888	100	293,403,242	100	8,443,646	2.9
流動負債	47,666,294	15.8	61,482,285	21.0	△ 13,815,991	△ 22.5
買掛金	5,150,696	1.7	3,993,254	1.4	1,157,442	29.0
未払法人税	2,048,000	0.7	18,031,000	6.1	△ 15,983,000	△ 88.6
未払事業税	504,700	0.2	4,916,600	1.7	△ 4,411,900	△ 89.7
未払事業所税	416,800	0.1	416,800	0.1	0	0
未払消費税	3,731,100	1.2	5,911,400	2.0	△ 2,180,300	△ 36.9
未払費用	12,980,058	4.3	7,305,273	2.5	5,674,785	77.7
前受金	861,750	0.3	0	0	861,750	—
預り金	1,273,190	0.4	1,167,958	0.4	105,232	9.0
賞与引当金	20,700,000	6.9	19,740,000	6.7	960,000	4.9
固定負債	115,122,783	38.1	108,176,223	36.9	6,946,560	6.4
退職給与引当金	113,322,783	37.5	106,976,223	36.5	6,346,560	5.9
役員退職慰労引当金	1,800,000	0.6	1,200,000	0.4	600,000	50.0
負債合計	162,789,077	53.9	169,658,508	57.8	△ 6,869,431	△ 4.0
資本金	100,000,000	33.1	100,000,000	34.1	0	0
剰余金	39,057,811	12.9	23,744,734	8.1	15,313,077	64.5
当期末処分利益	39,057,811	12.9	23,744,734	8.1	15,313,077	64.5
(当期利益)	(15,313,077)	(5.1)	(40,117,300)	(13.3)	(△ 24,804,223)	(△ 61.8)
資本合計	139,057,811	46.1	123,744,734	42.2	15,313,077	12.4
負債・資本合計	301,846,888	100	293,403,242	100	8,443,646	2.9

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成15年度100,278,208円、平成14年度99,178,371円である。